



# 先進国、新興国ともエゴな対応 温暖化止められない危機が続く

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

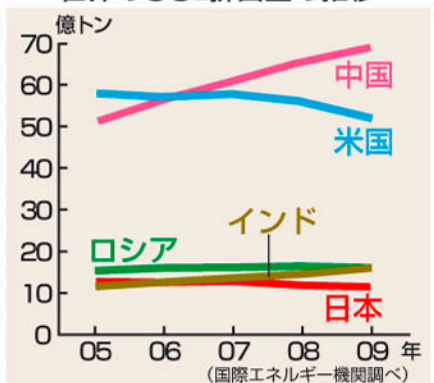
「私たちの地球を少し冷やそう」というテーマをいただいているのに、今年はまだ触れることがなかったな、と例年になく温かい11月を迎えて反省しています。東日本大震災の発生ですべてのものが「想定外」になってしまったような一年ですが、私は地球の温暖化を防止するための努力は一時も怠ってはいけないと思っています。

少しおさらいをさせていただきます。地球の温暖化を防ぐために、先進国が加盟している条約上の約束に「京都議定書」という、京都で締結された重要な決まりがあります。温暖化の主な原因とされる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を、1990年に比べて2012年までに各国平均で5%減らしましょうというものです。日本は6%、米国は7%、ヨーロッパの国々は8%です。

ところが、米国はブッシュ前大統領の時に「経済成長の邪魔になる」とこの約束から一方的に離脱し、経済成長著しい中国、インド、ブラジル、南アフリカなどの新興国は「温暖化は先進国の責任」という理由で、もともとこの条約には加わっていません。ところが、中国は3年前から米国を抜いて世界一のCO<sub>2</sub>排出大国になりました(68億トン、米国52億トン)2009年)。条約に加盟していない新興4か国の合計は全体の30%を越えています。

日本はと言えば、1990年に比べ、2008年が8.5%減、2009年が

世界のCO<sub>2</sub>排出量の推移



要の減少が主な原因ですが、京都議定書の約束は、2008年から2012年までの5年間の平均で6%減と言うものですから、このままいけば日本も国際公約を果たせると思われていました。しかし、東日本大震災が発生しました。福島第一原発の事故は、他の原発の運転停止にも広がりました。

## 北極圏にもオゾンホール

日本の温暖化防止政策は原子力発電に依存する部分が高かったですから、これが石油火力発電所が変わった場合、CO<sub>2</sub>が年間2100万トンも増えると試算されています(東京電力)。この量は、1990年の排出量の1.7%に相当するとされていますので、京都議定書目標達成に影響が出るのは間違いなさそうです。今年、東日本大震災だけでなく、環境問題を考える上での重大ニュースがいくつもありました。北極で初めてオゾンホールが確認されました。世界の人口が

13.5%減と着実にCO<sub>2</sub>の排出量を減らしてきました。景気の低迷によるエネルギー需

70億人を超えました。タイではモンスーンの大雨で大洪水が発生し、国全体がマヒ状態になりました。南極のオゾンホールと違って、北極圏には人間が大勢住んでいますから、様々な悪影響が懸念されています。オゾンホールは、人間が作り出したフロンガスにより成層圏のオゾン層が破壊され、地球に降り注ぐ有害な紫外線が増えてしまう現象です。人間には皮膚がんや白内障の増加が心配され、海では紫外線によりプランクトンが減って、漁業への悪影響が予想されています。

人口の増加は世界各地で起きている食料危機と無縁ではありません。地球の再生産に追いつかないスピードで、漁業資源や穀物が消費されているからです。

この12月に南アフリカで開かれる第17回の気候変動枠組み条約の締約国会議では、京都議定書の次に世界はどのような仕組みで地球温暖化防止対策を進めていくのかが話し合われます。深刻な経済危機にある先進国、CO<sub>2</sub>の増加が止まらない新興国が、地球を冷やすために同じ輪の中で行動できるのか。来年はしっかりと伝えたいと思います。

### 脚地球・人間環境フォーラム

環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。